

令和5年度労災疾病臨床研究事業費補助金  
「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」  
分担研究報告書(対策実装研究)

## 過労死等の防止のための対策実装に関する研究

研究分担者 酒井一博 公益財団法人大原記念労働科学研究所・主管研究員

### <研究要旨>

【目的】過労死等の防止のための対策実装研究では、産業界の安全衛生のキーパーソン、産業保健・労務の有識者・研究者をメンバーとする「過労死等の防止対策ステークホルダー会議」での議論を通じて、過労死等の削減に向けた仕組みや支援ツールの提案、モデル的な事業の実装、及び効果(現場改善、とりわけ過重労働の軽減や、生産性の向上)の検証を行うことを目的とする。

【方法】対策実装研究チームが5つの対策アクションをステークホルダー会議で提案した。それらは、①事業者によるハイリスク者の把握と管理、②重層構造の解明、③小規模事業場の健康・労務管理の改善と支援、④個人の行動変容の支援、及び⑤職場環境改善の推進である。本年度は、ステークホルダー会議のメンバーを中心とした運輸業、建設業のキーパーソンの協力によって5つの各アクションの産業場面での実践に着手した。

【結果】各アクションに関して、実態調査、関係者が連携する仕組みの設置・運営、チェックリストのWeb化、簡便な教育ツールの作成・試行、容易に取組めるカードゲーム式ツールの開発などのツールや手順を改善し、各アクションの産業場面での実施に着手した。

【考察】ステークホルダー会議メンバーを中心とした業界のキーパーソンの助言と協力により、過労死等防止対策ツールの現場適用が進められた。今後の課題は、取組みの状況の観測と記録を継続し、対策の実装(継続、自走)が可能な仕組みの在り方の検討、及び生産性の向上を含む過労死等防止対策の効果検証である。

【この研究から分かったこと】業種・職種や各企業の規模や体制などの特性と実情を考慮した現場目線による対策の普及方策の重要性が示された。

【キーワード】実装研究、運輸業、建設業

### 研究分担者:

高橋正也(労働安全衛生総合研究所過労死等防止調査研究センター・センター長)  
吉川 徹(同センター・統括研究員)  
鈴木一弥(同センター・研究員)  
中辻めぐみ(同センター・研究員)  
高橋有記(同センター・研究員)  
岩浅 巧(同センター・研究員)  
北島洋樹(公益財団法人大原記念労働科学研究所・主任研究員)  
石井賢治(同研究所・主任研究員)  
佐々木司(同研究所・上席主任研究員)  
深澤健二(株式会社アドバンテッジリスクマネジメント・メディカルアドバイザー)

### 研究協力者:

中西麻由子(なかにしヘルスケアオフィス代表・産業医)  
野原理子(東京女子医科大学医学部・教授)  
永峰大輝(東京女子医科大学医学部・助教)  
仙波京子(公益財団法人大原記念労働科学研究所・研究員)  
竹内由利子(同研究所・特別研究員)

### A. 目的

これまでの過労死等の事案研究、疫学研究、実験研究、労働・社会分野の調査・分析などの実態と防止対策に関する諸研究により、長時間労働をはじめとする過労死等を引き起こす要因と、その防止のためのさまざまな課題が明らかにされてきた<sup>1), 2)</sup>。これらの研究成果に

基づく過労死等の防止対策を実行・推進するためには、さまざまな業種における重層的な構造(元請、下請関係等)、業種や職種により異なる仕事の特性、小規模事業者が多い業種における規模や経営・経済的状況、その規模によって要求されるレベルが異なる安全衛生体制などの多種多様な要因に影響される対策の採用・実施の現実的可能性やその継続可能性といった対策の実装面に関する検討が重要である。

そのため、令和3年4月に、酒井一博(大原記念労働科学研究所)を班長とする「過労死等防止対策実装研究班」を設置し、過労死等の削減に向けた仕組みや支援ツールの提案、モデル的な事業の実装、及び効果(現場改善、とりわけ過重労働の軽減や、生産性の向上)の検証を行うことを目的とする取組みが開始された。令和4年度までには、以下を実施してきた。(1)産業保健の有識者(産業医)及び労務の専門家(社会保険労務士、キャリアコンサルタント)と研究班のメンバーによる「対策実装タスクフォース」を立ち上げた。(2)過労死等の防止における課題の検討と、重点業種(運輸業、建設業)の現場のニーズと過重労働対策の良好実践例の収集を行うために、運輸と建設業の安全衛生のリーダーと上述のタスクフォースのメンバーから構成される「ステークホルダー会議」を設置し、対策の適用・普及と定着・継続、すなわち対策の実装面を支援するツールの開発等のための議論を実施してきた<sup>3)</sup>。

令和5年度は、5つの具体的な対策アクションの設定に基づき、ステークホルダー会議メンバーを中心とした産業界、特に運輸業、建設業のキーパーソンとの協力によって各アクションの実行に着手する。

## B. 方法

### 1. 対策アクションの提案

対策実装タスクフォースが、以下の5つの対策アクション案を作成した。

#### ①アクション1:事業者によるハイリスク者の把握と管理

事業者が脳・心臓疾患などのリスクのある従業員を把握して、予防対策につなげる取組みを支援する。

#### ②アクション2:重層構造の解明

多重の下請関係(重層構造)と過労死等の要因の関係の解明と対策の検討を行う。

#### ③アクション3:小規模事業場の健康・労務管理の改善と支援

中小事業場での安全衛生活動向上・健康管理支援のための方法を模索し、実装するための方法論や手法等を検討する。

#### ④アクション4:個人の行動変容の支援

健康に関わる個人の行動の変容を促す手法を検討し、実装方法を検討する。

#### ⑤アクション5:職場環境改善

従業員の参加による自主的な職場環境改善を促進する。

なお、各アクションの方法の詳細は次節以降のアクションごとの報告で述べる。

## C. 結果

### 1. ツール作成と適用現場の検討

ツールや介入手順の開発・検討においては、ステークホルダー会議で議論された各業種の特性を考慮し、適用・実行可能な仕様を目指した。具体的には、働き方の実態把握のための調査(アクション2)、関係者が連携する仕組みの設置・運営(アクション3)、チェックリストのWeb化(アクション3)、技能労働者向けの簡便な教育ツールの作成・試行(アクション4)、容易に取組めるカードゲーム式ツールの開発(アクション5)等のツールや手順を改善し、取組みに着手した(表1)。成果の詳細と今後の課題は、次節以降のアクションごとの報告で述べる。

## D. 考察

対策アクションが企業・現場で採用され着手がなされる経緯・背景として以下が考えられた。

### 1. 実態・背景の把握

さまざまな関係者へのヒアリングやステークホルダーによる助言、現場の作業者に対する実態調査等による業界の実情や働き方の実態とその背景の理解、それらを考慮した対策提案や介入の方策の検討を行う。

### 2. 好事例からの展開

安全衛生や人手不足が一層深刻となる将来の人材確保に関して経営トップが高いレベルの意識・意見を有するなどの優良な中堅企業、十分な安全衛生体制と取組み・改善の実績を持つリーダー的企業との連携を図る(アクション5:中堅運輸業)。そうした企業によるパートナー企業への紹介・展開(アクション3,5)、小規模のパートナー企業が集まる安全大会等

での適用・普及を行う(アクション 3:中堅建設業)。

### 3. 既存の体制・制度の利用・連携

業界や事業者がすでに採用・設置している体制や制度を活用した過労死等防止対策の導入をする。(例:安全に関する取組み、会議体や小グループ活動などで過労死等の防止対策の検討)。

### 4. 包括的な対策

安全、効率とも一体で、両立できる取組みとの理解に基づく包括的な対策を事業者団体として採用する(アクション 1:運輸の健康起因事故防止との両立・連携)。2024 年問題に対応する緊急的取組みとの連携を図る(アクション 2:建設技術者)。

### 5. 連携体制の構築

産業保健担当者の情報交換と議論のための学会イベント(2023 年度産衛学会、産衛全国協議会)や研究班が設置・運営するメーリングリストを通じて展開する(アクション 3)。

### 6. 小規模事業者への介入機会の検討

建設元請・ゼネコン主導による多数・多様の小規模事業者が協働するビル建設現場での介入を行う。IT(トラック等)の導入や技能労働者の短時間の啓発プログラムを開発する(アクション 4)。

### 7. 職種や働き方の特性への配慮

企業の規模、体制(例:運輸におけるミーティング等集まれる機会の実情)を考慮した短時間で簡便に実施可能なツール・手順を提供する(カード式ツール:アクション 5)。

## E. 結論

業種・職種や各企業の規模や体制などの特性と実情をさまざまな関係者へのヒアリングや現場の実態調査によって把握し、それらを考慮した現場目線による対策の普及方策の重要性が示された。

今後の課題は、ステークホルダーとの協力体制を維持して対策の普及・展開を継続するとともに、対策の採用・普及の経過や取組み状況の観測と記録を継続し、対策の実装(継続、自走)が可能な仕組みの在り方の検討、及び生産性の向上を含む過労死等防止対策の効果検証を実施することである。

## F. 健康危機情報

該当せず。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

## I. 文献

- 1) Takahashi M. Sociomedical problems of overwork-related deaths and disorders in Japan. Journal of Occupational Health,2019; 61: 269-277.
- 2) 高橋正也他 過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究令和2年度 総括・分担研究報告書. 労災疾病臨床研究事業費補助金,令和 3(2021)年 3 月
- 3) 酒井一博 過労死等の防止のための対策実装に関する研究. 令和 3 年度 総括・分担研究報告書. 労災疾病臨床研究事業費補助金,令和 4(2022)年 3 月

表1. 対策実装研究:令和5年度の成果と今後の課題まとめ

	テーマ	パートナー	対象
アクション 1	事業者によるハイリスクドライバーの把握と対策	運輸業界団体	運輸業
	<b>成果①</b> : ハイリスクドライバー把握ツールの作成。(ツール開発) <b>成果②</b> : 受診を促す仕組みの構築(地域モデルへ展開、A3との協働)(仕組みの追求) <b>成果③</b> : ハイリスクドライバー把握のための手引きの作成と業界団体会員企業への配布準備中(ツール開発)		
	<b>展開</b> : ハイリスクドライバーの定点観測体制の構築、ハイリスク者の自動判定(仕組みの追求)		
アクション 2	生活時間調査による建設技術者の過重労働の実態把握と労働時間短縮の取組み	中堅建設会社	建設業 (現場監督)
	<b>成果</b> : 建設技術者の時間外労働時間や休日労働の実態が正確に把握できた(仕組みの追求) <b>展開</b> : 2024年4月1日施行の時間外労働時間の上限規制クリアに向けた労働時間削減計画の策定と実践(取組み中) 正確な(客観的な)労働時間(自己申告ではなく)の把握方法の検討を要求中(ツール開発により仕組みの構築へ)。		
	トラック業界における重層構造の把握と安全運行への影響	中堅運送会社	運輸業
	<b>成果</b> : 複雑なトラック業界の重層構造の実態と課題が理解できた <b>展開</b> : 配送品目別の元請-下請関係の解明と、荷主へのアプローチを考慮中(仕組みの追求)		
アクション 3	中小規模事業場における産業保健サービスのあり方とモデル事業での実践	運輸・建設業界団体、 健診・産業保健機関、 中堅建設会社	運輸業、建設業
	<b>成果①</b> : 事業用レビューツールの開発と現場実践(建設・土木会社)/Web版の開発(ツール開発) <b>成果②</b> : 中小規模事業場における産業保健サービスのあり方について、地域モデルを試行中(A1とA3の協働、仕組みの構築)。産業保健担当者の情報交換と議論のための学会イベント(2023年度産衛学会、産衛全国協議会、メーリングリスト設置・運営) <b>展開</b> : 近未来の中小事業場産業保健のあり方検討の推進(仕組みの追求) ①運輸業向けハイリスクアプローチ健康支援事業 ②地域職域連携の可能性検討		
	<b>労働者自身の手により生活習慣が改善されることを目指す取組み</b>		
アクション 4	労働者自身の手により生活習慣が改善されることを目指す取組み	大手建設会社	建設業 (技能労働者)
	<b>成果①</b> : 現在進行中(可能性として)労働者の健康・行動変容を促す取組みと、支援ツール(教材)の開発(作成中) <b>成果②</b> : 本人にしかできない衛生(健康)への取組みの促進と教育(ツール開発)		
	<b>展開</b> : A2(建設技術者)との連携による管理部門・現場監督への取組み、元請主導の実装支援(仕組みの追求)		
アクション 5	現場ですぐに使える職場改善ツールの開発と働きやすい職場づくりの実践	大手・中堅運送会社	運輸業
	<b>成果①</b> : 参加型アクションチェックリストの開発(職場改善ツール)と職場での実践(ツール開発) <b>成果②</b> : カードゲーム版を使った全員参加による職場改善の実践(ツール開発)		
	<b>展開</b> : ツールによる職場改善提案の実装と生産性向上の実証(仕組みづくりの追求) 職場改善の提案と、対策実装との関連性解明(課題)		